

至誠清新ニューズレター

(2016年5月13日第16号)

「移転価格税制に係る文書化制度に関する改正のあらまし」の公表

OECDのBEPS(税源浸食と利益移転)プロジェクトの勧告(行動13「多国籍企業情報の文書化」)を踏まえ、平成28年度税制改正により、租税特別措置法の一部が改正され、移転価格税制に係る文書化制度が整備された。それに伴い国税庁より首題のパンフレットが公表された。

(引用URL)

国税庁

<http://www.nta.go.jp/sonota/kokusai/takokuseki/index.htm>

平成28年度 法人税関係法令の改正の概要の公表

2016年5月12日に国税庁より本年度の法人税関係法令の改正の概要に関するパンフレットが公表された。項目は以下のとおりである。

第1編 法人税法等に関する改正

- I 法人税の税率に関する改正
- II 欠損金の繰越控除制度等の見直し
- III 減価償却に関する改正
 - 1 減価償却資産の償却の方法の見直し
 - 2 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度の整備
 - 3 その他

IV 税額の計算に関する改正

- 1 認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除制度の創設
- 2 雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度の整備
- 3 雇用者給与等支給額が増加した場合の

法人税額の特別控除制度の整備

4 その他

- V 引当金・準備金制度に関する改正
- VI 資産譲渡等の場合の課税の特例制度に関する改正

VII 国際課税に関する改正 PDF/307KB

VIII その他の改正

- 1 役員給与の損金不算入制度の整備
- 2 譲渡制限付株式を対価とする費用の帰属事業年度の特例制度の創設
- 3 その他

第2編 震災特例法に関する改正

(引用URL)

国税庁

http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/hojin/kaisei_gaiyo2016_4/01.htm

日本経済の先行きと2%の「物価安定の目標」の実現に向けた課題

2016年5月13日に日本銀行黒田東彦総裁が内外調整調査会において首題の講演を行い、その内容が公表されている。

現状の日本経済の動向や物価の見通しについて述べられており、今後の日本銀行の金融政策運営の参考となる。

(引用URL)

日本銀行

http://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2016/ko160513a.htm/